

調査実施要領

- 調査内容：
 - I. 社会貢献活動支出調査
 - II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査
 - III. 社会貢献活動特別調査（震災復興の取り組みに関する調査）
 - 調査時期：2015年5月～8月
 - 調査対象：経団連会員企業、および1%クラブ法人会員企業等（計1,352社）
 - 回答企業数：
 - I. 支出調査 …357社・グループ（回答率：26.4%）
（連結対象企業を含めると約12,500社の実績を反映）
 - II. 制度・意識調査 …378社（回答率：28.0%）
 - III. 特別調査①（実施状況） …378社（回答率：28.0%）
 - 特別調査②（事例） …241社（回答率：17.8%）
- ※集計にあたっては四捨五入を行った。結果、合計が一致しない場合がある。

I. 社会貢献活動支出調査

1. 2014年度社会貢献活動支出額

- 支出合計額は1,751億円、うち東日本大震災関連支出（90億円）を除く額は1,661億円。
- 1社平均支出額は4億9,000万円〔前年度比1.7%増〕。
 - …東日本大震災関連支出（2,500万円）を除く額は4億6,500万円〔同4.0%増〕。
- ※前年度・本年度連続回答企業（298社）で見た場合
 - 1社平均支出額は5億3,000万円〔同0.4%減〕。
 - …東日本大震災関連支出（2,600万円）を除く額は5億300万円〔同2.4%増〕。
- 1社平均支出はリーマンショック前並みの高水準。東日本大震災関連の支援活動に対しても継続的に支出。

＜図表 I-1：社会貢献活動支出額（1社平均）の推移＞



2. 経常利益に占める社会貢献活動支出

＜図表 I-2：経常利益に占める社会貢献活動支出額比の推移＞



3. 分野別支出割合

○「教育・社会教育」が、前年度に続いて分野別支出のトップとなった。

＜図表 I-4：分野別支出額の支出総額に占める割合の推移＞

	12年度		13年度		14年度
1. 教育・社会教育	①	17.7%	①	19.5%	15.5%
2. 学術・研究	③	12.3%	②	14.5%	13.8%
3. 健康・医学、スポーツ	④	11.0%	③	11.7%	13.5%
4. 文化・芸術	②	12.8%	④	10.7%	13.1%
5. 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	⑦	8.1%	⑥	8.1%	9.3%
6. 災害被災地支援	⑥	9.4%	⑤	8.8%	7.3%
7. 環境	⑤	10.6%	⑦	6.5%	7.3%
8. 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	⑧	5.8%	⑧	5.3%	5.6%
9. 国際交流	⑨	2.0%	⑨	1.8%	2.5%
10. NPOの基盤形成	⑩	0.9%	⑪	0.7%	1.1%
11. 政治寄付	⑫	0.7%	⑩	0.9%	1.1%
12. 雇用創出及び技能開発、就労支援	⑪	0.8%	⑫	0.6%	0.8%
13. 防災まちづくり、防犯	⑬	0.5%	⑬	0.4%	0.6%
14. 人権、ヒューマン・セキュリティ	⑭	0.2%	⑭	0.1%	0.3%
15. その他		7.3%		10.2%	8.3%

4. 要素別社会貢献活動支出額（1社あたり平均支出額の内訳）

＜図表 I-5：要素別社会貢献活動支出額＞

社会貢献活動支出	各種寄付	3億4,300万円 (70%)	金銭寄付	2億6,600万円 (54%)
	自主プログラム	1億1,200万円 (23%)	現物寄付	1,400万円 (3%)
	災害被災地支援	3,000万円 (6%)	施設開放	1,200万円 (2%)
	その他、分類不明	500万円	従業員派遣	3,000万円 (6%)
			その他	2,100万円 (4%)
			東日本大震災関連	2,500万円 (5%)
			その他の災害	400万円 (1%)

※各要素額は「各要素の支出額/回答企業数（357社）」

5. 2014年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

○支出額105億円のうち、東日本大震災関連支出は90億円。

＜図表 I-6：2014年度災害被災地支援に関する支出額の内訳＞

	災害被災地支援関連支出 (企業拠出分)			＜参考＞社員や消費者・顧客等からの 被災地支援関連支出*		
	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出
支出額	105億円	90億円	15億円	6億円	3億円	3億円
実施企業数	255社	207社	165社	97社	69社	60社

※1%クラブで支援の働きかけを行った大規模自然災害（5件）…セルビア、ボスニア洪水、中国雲南地震、平成26年8月豪雨、西アフリカエボラ出血熱、バヌアツサイクロン

※四捨五入の過程で、合計が一致しない場合がある。

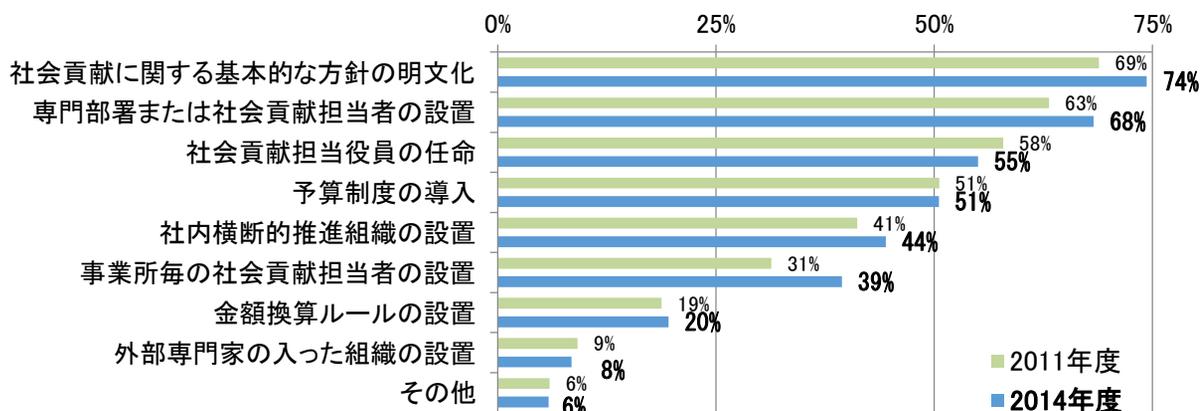
*従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者等に寄付を呼びかけたもの

II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査

1. 社会貢献活動推進のための社内制度の導入状況(複数回答)

- 「基本的な方針の明文化」や「専門部署・担当者の設置」、「担当役員の任命」などの制度が広く定着<下図参照>。
- 独立した専門部署のスタッフ人数は1社あたり平均5.5人。
- 各事業所等の社会貢献窓口担当者数は1社あたり平均36.3人。

<図表Ⅱ-1：社会貢献活動実施のための社内制度の導入状況> (複数回答)

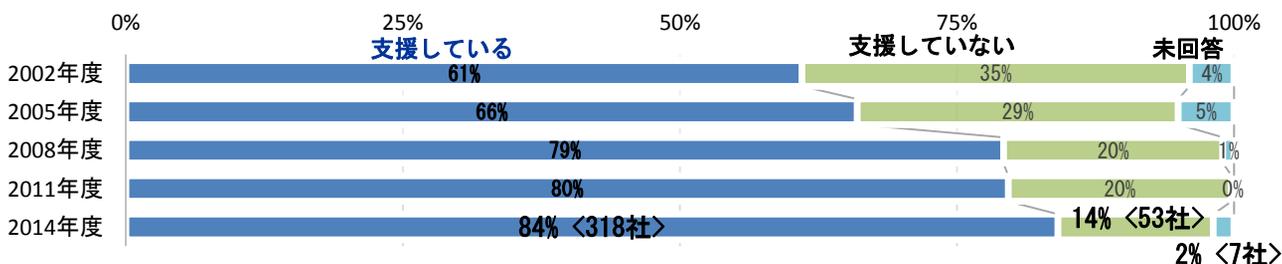


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(378社)」(以下、特記がないグラフは同様)

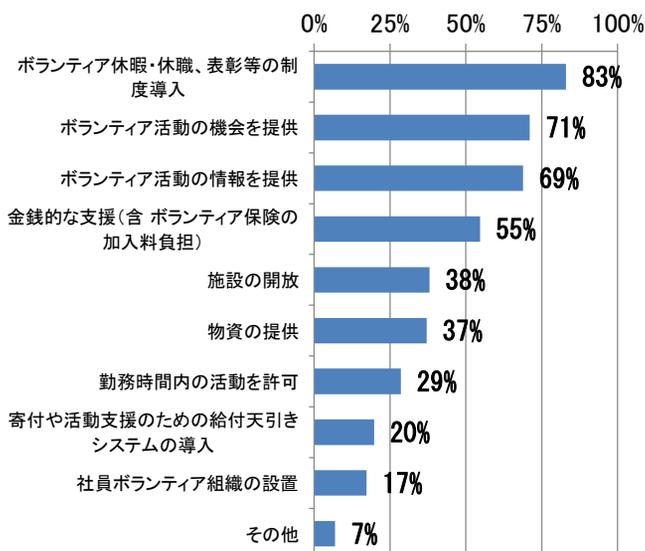
2. 社員の社会貢献活動に対する支援状況

- 社員の社会貢献活動を支援している企業は318社(調査回答企業の84%)<下図参照>。
- 支援する理由として、「地域社会の維持・発展への貢献」(社員等の社会貢献活動支援企業の89%)や「社会における企業イメージの向上」(同50%)、「会社に対する社員の誇りの保持」(同43%)が上位。

<図表Ⅱ-2：支援の有無>

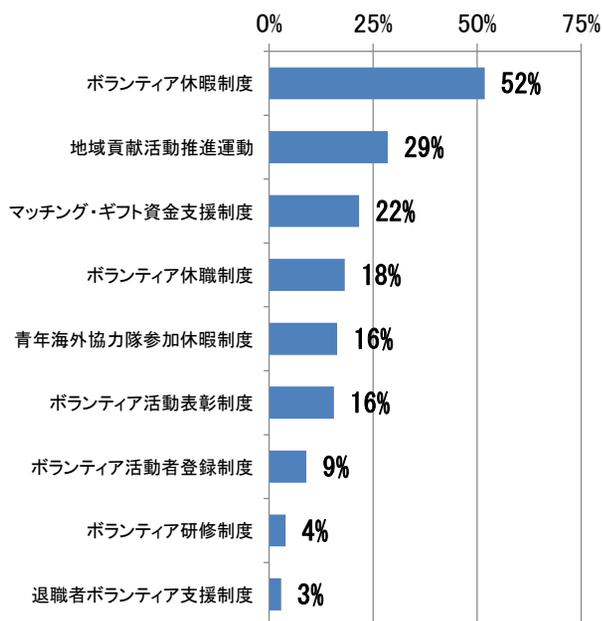


<図表Ⅱ-3：「支援している」企業における具体的な内容> (複数回答)



※本項の「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/社員の社会貢献活動を支援する企業数(318社)」

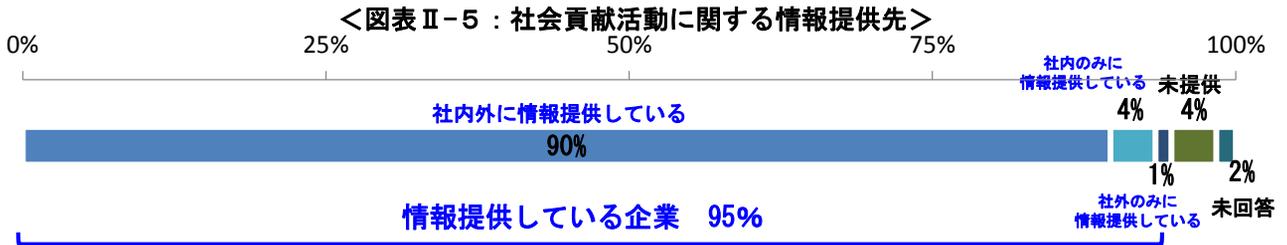
<図表Ⅱ-4：各制度の導入状況(回答社数に占める割合)> (複数回答)



3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等

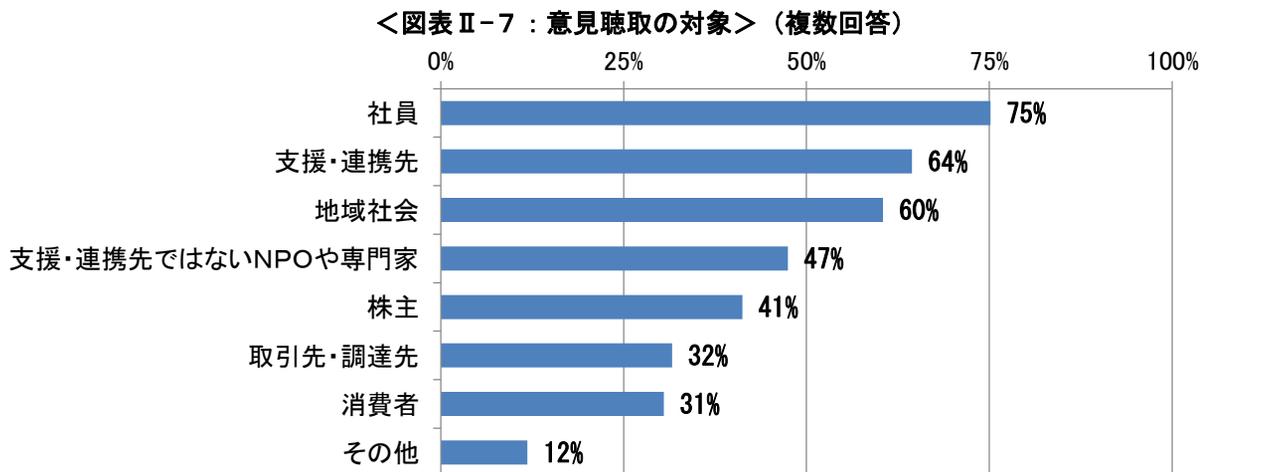
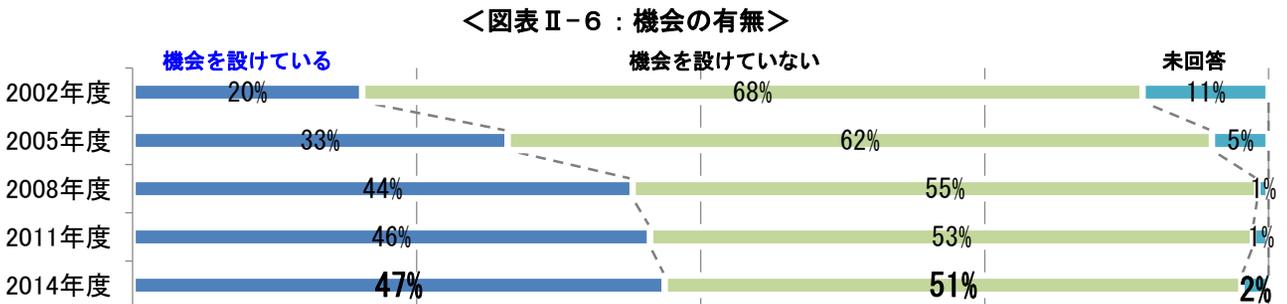
(1) 情報提供

- 9割を超える企業が、社会貢献活動に関する情報提供を実施<下図参照>。
- 情報提供の手段として社内向けではメール・イントラネット、社外向けではインターネットホームページ掲載のように、ウェブの活用が広く定着している。



(2) ステークホルダーからの意見聴取

- ステークホルダーから社会貢献活動に対する意見を聞く機会を持つ企業の割合は、約10年間で倍以上増加<下図参照>。



(3) 社会貢献活動への取り組みを積極的に広告宣伝することについての考え方

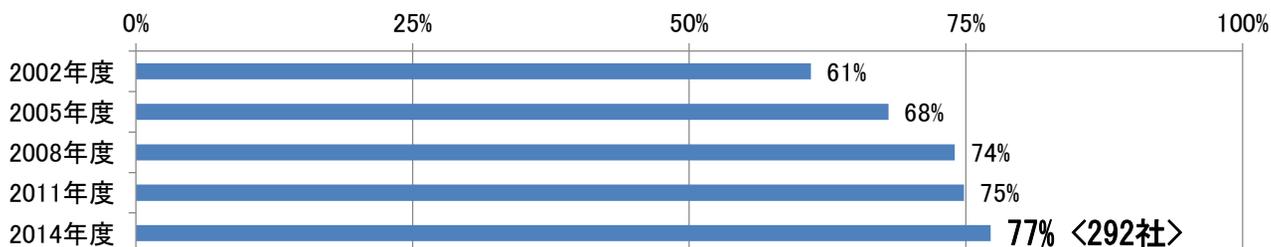
- 社会貢献活動の取り組みを積極的に広告宣伝に利用すべきとする企業の割合は58%、利用すべきでないとする企業の割合は39%<下図参照>。
- 積極的に利用すべき理由としては、「コーポレートブランドの向上」(47%)、「企業の説明責任」(22%)。積極的に利用すべきでないとした企業では、「社会貢献活動の目的を誤認される」(52%)という懸念が強い。



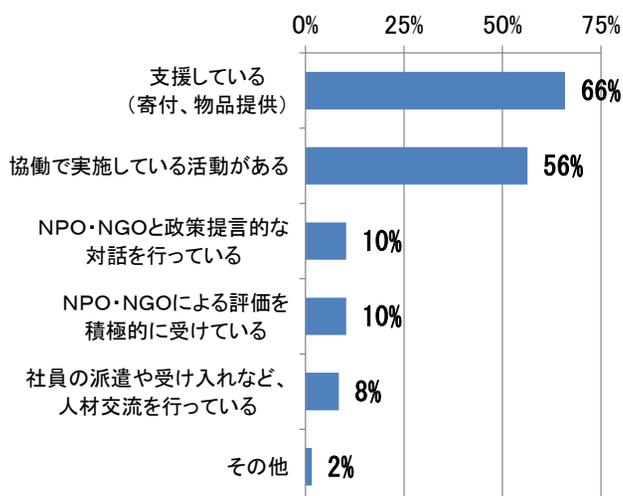
4. 企業と非営利組織との連携

- 非営利組織の接点を持つ企業の割合は、高い水準を維持<下図参照>。
- 連携をする際には、「自社の基本方針や重点分野との一致」を特に重視<下図参照>。

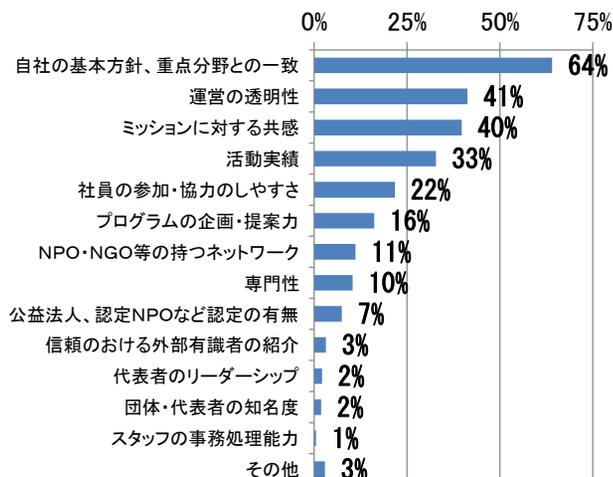
<図表Ⅱ-9：非営利組織との接点を持つ企業の割合>



<図表Ⅱ-10：具体的な関係>（複数回答）



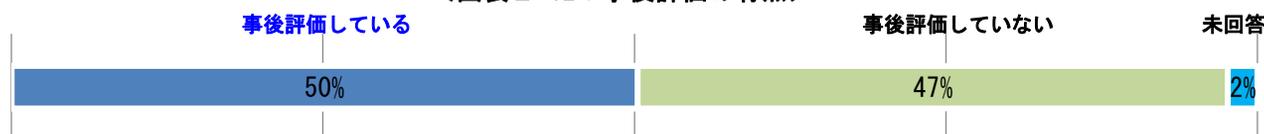
<図表Ⅱ-11：特に重視する点>（3つ以内回答）



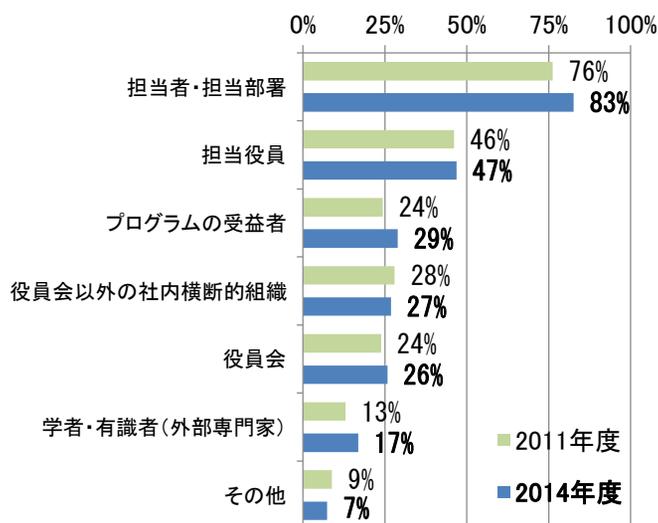
5. 社会貢献活動の事後評価

- 事後評価を行っている企業は半数<下図参照>。
- プログラムの受益者や学者・有識者といった社外評価の導入が前回調査に比べ増加。

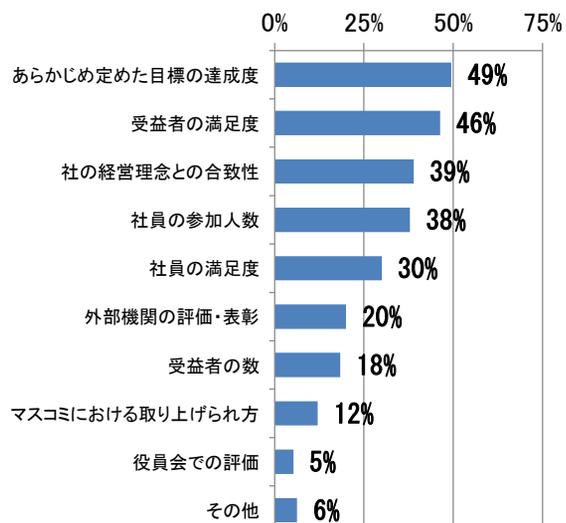
<図表Ⅱ-12：事後評価の有無>



<図表Ⅱ-13：事後評価者>（複数回答）



<図表Ⅱ-14：事後評価の基準>（3つ以内回答）



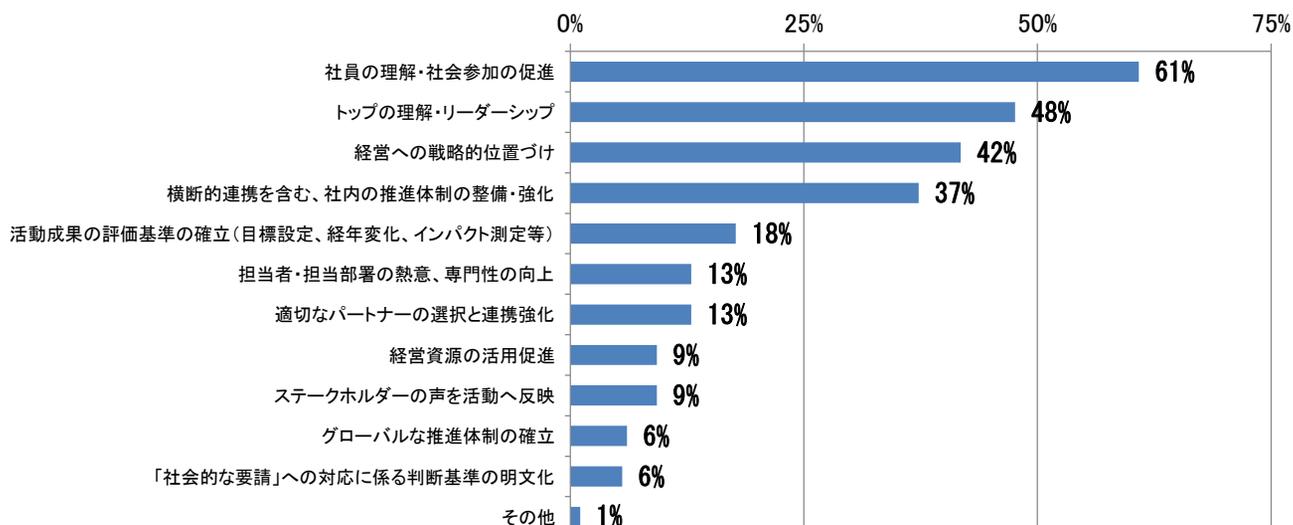
※本項の「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数(190社)」

※本項の「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数(190社)」

6. 今後の課題

- 前述のように制度導入が定着するなかで、「社員の理解・社会参加の促進」「トップの理解・リーダーシップ」「経営への戦略的位置づけ」が上位となった。<下図参照>。

<図表Ⅱ-15：社会貢献活動推進上の重要な課題>（3つ以内回答）



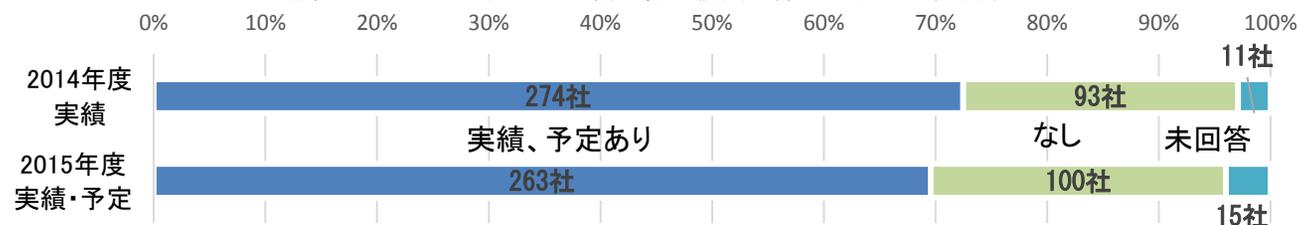
Ⅲ. 社会貢献活動特別調査

（東日本大震災からの復興の取り組みに関する調査）

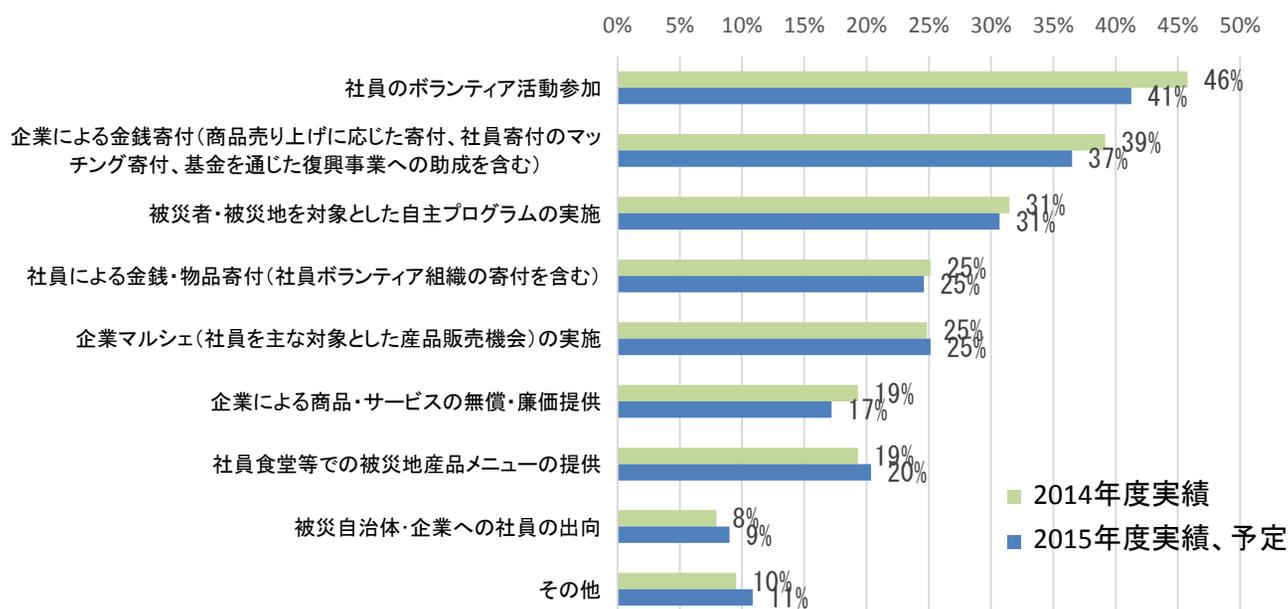
1. 復興支援の取り組み状況

- 2014年度・2015年度に実施・実施予定の東日本大震災からの復興の取り組みの状況を調査。震災復興の諸取り組みを行っているという回答のあった企業は378社のうち約7割。

<図表Ⅱ-1：2014、2015年度の震災復興の諸取り組みの実施有無>



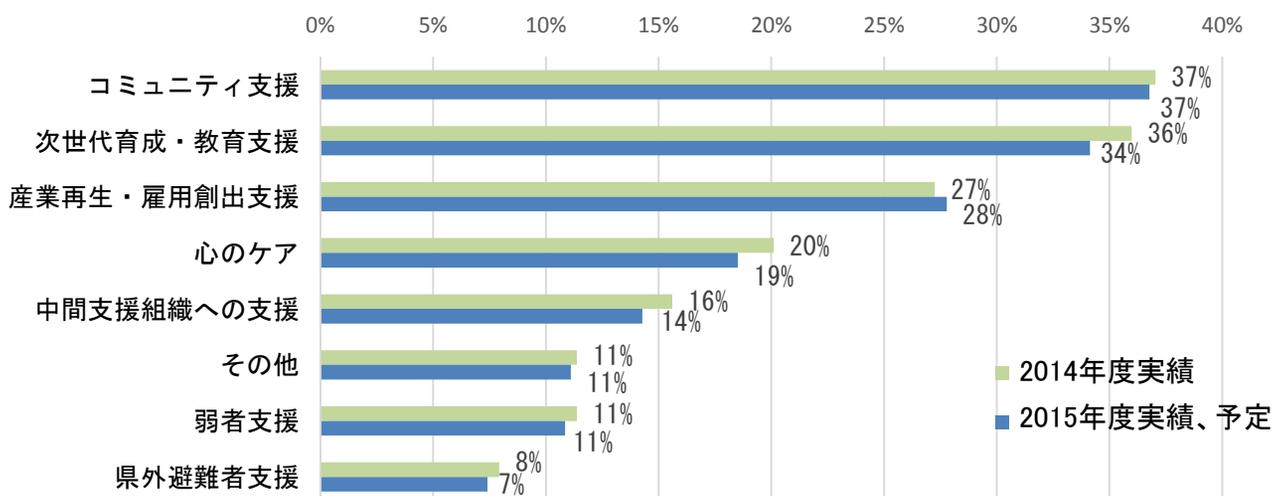
<図表Ⅱ-2：2014、2015年度の震災復興の諸取り組みの実施社数比率>



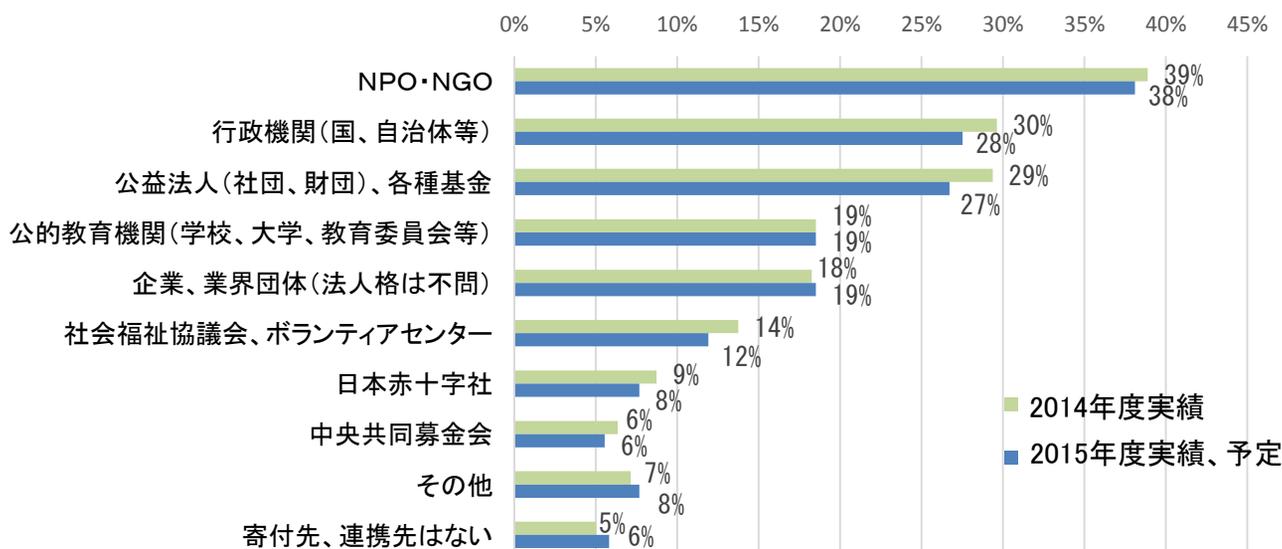
2. 復興支援の分野、寄付先・連携先

- コミュニティ支援、次世代育成・教育支援、産業再生・雇用創出支援が主な支援分野。
- 支援にあたってはNPO・NGO、行政機関、公益法人との連携が中心。

＜図表Ⅲ-3：復興支援の分野＞



＜図表Ⅲ-4：復興支援の寄付先・連携先＞



3. 具体的な支援の取り組み

- 241社の復興の取り組みを事例集にまとめた。

以上